

令和 7 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 7 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

政 策 企 画 部

令和 7 年度 決算概要等報告書（政策企画部、万博推進局） 目次

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	26
(2) 空港関連事業	34
(3) 安全なまちづくり推進事業	42
(4) 危機管理事業	50
(5) 消防防災事業	58
(6) 保安対策事業	66

○事業別財務諸表（その他）

(7) 政策企画総務事業	75
(8) 東京事務所運営事業	82
(9) 消防学校運営事業	88
(10) 災害救助事業	95
(11) 能登半島地震等被災者支援事業	103
(12) 空港関連事業（特別会計）	109

【万博推進局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	117
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	118

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 2025年日本国際博覧会推進事業.....	126
---------------------------	-----

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項

部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	4,344,552,000	2,773,123,835	2,773,005,417	0	118,418
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	7,280,051,000	7,279,223,012	7,279,223,012	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,698,018,312	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 13億9,742万余円 放射線監視等交付金 1億3,542万余円
災害救助基金繰入金	582,821,789	災害救助基金繰入金 5億8,282万余円
雑 入	233,163,996	企画調整事業雑入 9,822万余円 政策企画職員費雑入 9,466万余円
府 (関 空 特 会) 債	2,326,000,000	借換債 23億2,600万円
一 般 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	1,697,256,584	一般会計繰入金 16億9,725万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	1,661,299,994	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億6,129万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	13,520,082,826	10,711,362,201	2,291,654,000	517,066,625
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	7,280,051,000	7,279,049,150	0	1,001,850

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
防 災 総 務 費	1,504,154,000	防災行政無線管理費において、関係機関等との調整に日時を要したため
計 画 調 査 費	787,500,000	ＬＰガス料金高騰対策支援事業費において、国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
政 策 企 画 総 務 費	175,402,532	政策企画部職員費において、実績が見込を下回ったため
計 画 調 査 費	161,641,778	ＬＰガス料金高騰対策支援事業費において、実績が見込を下回ったため
防 災 総 務 費	107,842,384	災害基本対策費において、災害応急対策にかかる経費の執行がなかったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	1	0	I 流動負債	3,005	6,516	▲ 3,511
現金預金	—	—	—	地方債	2,693	6,217	▲ 3,524
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	218	207	12
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1	1	—	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22,270	20,466	1,804
その他流動資産	—	—	—	地方債	19,535	17,587	1,949
II 固定資産	28,016	27,846	170	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,977	15,328	▲ 351	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,977	15,328	▲ 351	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,167	10,167	—	退職手当引当金	1,609	1,661	▲ 52
建物	3,184	3,419	▲ 235	その他引当金	—	—	—
工作物	1,626	1,743	▲ 117	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,125	1,219	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	25,275	26,983	▲ 1,707
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,743	865	1,878
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,878	274	1,604
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	79	59	20				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	—	6				
建設仮勘定	964	248	716				
投資その他の資産	11,990	12,211	▲ 221				
出資金	4,232	4,685	▲ 452				
法人等出資金	4,232	4,685	▲ 452				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	3	5	▲ 1				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	7,754	7,521	233				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,754	7,521	233				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	0	0				
資産の部合計	28,018	27,847	170	純資産の部合計	2,743	865	1,878
				負債及び純資産の部合計	28,018	27,847	170

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,512	2,278	234
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	15	688	▲ 673
使用料及び手数料	170	174	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	1,747	1,015	733
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	4	1	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	575	400	175
2 行政費用	9,790	9,749	42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,385	2,191	193
物件費	2,417	1,724	693
維持補修費	70	78	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,558	2,387	170
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,697	1,702	▲ 5
減価償却費	384	1,202	▲ 818
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	218	207	12
退職手当引当金繰入額	61	256	▲ 195
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7,278	▲ 7,471	193

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	17	5	12
受取利息及び配当金	17	5	12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	72	69	3
地方債利息・手数料	72	69	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 55	▲ 64	10
通常収支差額	▲ 7,333	▲ 7,535	202
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	547	320	228
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	23	132	▲ 109
災害復旧費	5	5	▲ 0
過年度修正損	32	1	31
その他特別費用	488	182	306
特別収支差額	▲ 547	▲ 320	▲ 227
当期収支差額	▲ 7,880	▲ 7,855	▲ 25
一般財源等配分調整額	8,149	6,990	1,158
再計	269	▲ 864	1,133

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,170	2,132	38
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	15	688	▲ 673
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	169	174	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	1,747	1,015	733
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	4	1	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	233	254	▲ 21
行政支出	9,446	8,441	1,006
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,704	2,549	156
物件費	2,417	1,724	693
維持補修費	70	78	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,558	2,387	170
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,697	1,702	▲ 5
金融収入	17	5	12
受取利息及び配当金	17	5	12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	72	69	3
地方債利息・手数料	72	69	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	5	5	▲ 0
災害復旧費	5	5	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,335	▲ 6,377	▲ 958

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	586	274	312
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	584	272	312
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	584	272	312
貸付金元金回収収入	1	2	▲ 1
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,399	887	512
公共施設等整備支出	915	490	425
基金積立金	484	398	87
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	484	398	87
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 813	▲ 613	▲ 200
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8,149	▲ 6,990	▲ 1,158
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 8,149	▲ 6,990	▲ 1,158
一般財源等配分調整額	8,149	6,990	1,158
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 409	▲ 124,487	968	124,792	—	—	865
当期変動額	—	▲ 7,880	1,609	8,149	—	—	1,878
当期末残高	▲ 409	▲ 132,367	2,577	132,941	—	—	2,743

純資産変動分析表

(単位: 百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				865	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,559				建物減価償却により -235 工作物取得額の減 -64 工作物減価償却により -52 建設仮勘定の増 +716 地方債の償還等により +1,194
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	187				重要物品取得額の増 +26 重要物品減価償却により -6 ソフトウェアの増 +6 法人等出資金の減 -452 長期貸付金の減 -1 その他の基金の増 +233 地方債の償還等により +381
小 計	1,746		1,746		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	145				退職手当引当金の減 +52 その他固定負債の減 +93
小 計	145		145		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		13			
小 計	0	13	▲ 13		
I～IIIの増減合計	1,891	13	1,878		
当期末純資産残高				2,743	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	43,394	308	371	43,330	28,353	368	14,977
土地	10,167	—	—	10,167	—	—	10,167
建物	7,541	19	18	7,542	4,358	235	3,184
工作物	25,686	289	353	25,622	23,996	133	1,626
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	32	32	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	32	32	—	—	—	—
重要物品	652	36	9	678	599	16	79
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	6	—	6	—	—	6
建設仮勘定	248	850	134	964	—	—	964
合 計	44,293	1,231	547	44,978	28,952	384	16,026

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	7,521	1,067	834	7,754	—	7,754
災害救助基金	7,503	1,067	833	7,737	—	7,737
地域防災基金	18	0	1	16	—	16
合 計	7,521	1,067	834	7,754	—	7,754

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県センター	3,453	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 救急振興財団	84	—	
	その他	69	2	平成29年度、令和7年度
	小 計	4,227	2	
有価証券	(株) けいはんな	5	—	
	(株) 国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
合 計		4,232	2	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金 額
(独) 空港周辺整備機構	5
合 計	5

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	207	218	207	—	218
退職手当引当金	1,661	205	113	144	1,609

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っています。

また、府域の危機管理・防災力の向上及び、治安対策の推進のほか、能登半島地震の被災地支援等を行っています。

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っている。また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、治安対策の推進に取り組んでいる。加えて、能登半島地震の被災地支援等を行っている。
- ・ 資産の部では、事業用資産が総資産の 53.5%、投資その他の資産が 42.8%を占めている。
- ・ 負債の部では、地方債が負債総額の 87.9%、退職手当引当金が 6.4%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は 27 億 43 百万円となり、純資産比率は 9.8%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産が 1 億 70 百万円の増加、負債が 17 億 7 百万円の減少となり、純資産は、18 億 78 百万円の増加となっている。
- ・ 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの整備等により建設仮勘定が 7 億 16 百万円増加、（公財）都道府県センターへの出資金の減少により投資その他の資産が 2 億 21 百万円減少した。
- ・ 負債については、地方債が 15 億 75 百万円減少した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入 25 億 12 百万円のうち、国庫支出金（行政費用充当）を 17 億 47 百万円計上しており、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 13 億 97 百万円、放射線監視等交付金 1 億 35 百万円である。また、その他行政収入を 5 億 75 百万円計上しており、その内訳は、災害備蓄物資の購入等 3 億 42 百万円、雑入 2 億 33 百万円である。
- ・ 行政費用 97 億 90 百万円のうち、主なものは、LP ガス料金高騰対策支援事業費等にかかる負担金・補助金・交付金等 25 億 58 百万円、防災行政無線管理費等にかかる物件費 24 億 17 百万円である。

（当年度の主な変化）

- ・ 当期収支差額については、通常収支差額▲73 億 33 百万円、特別収支差額▲5 億 47 百万円を計上した結果、▲78 億 80 百万円（対前年度比▲25 百万円）となっている。
- ・ 当年度は、LP ガス料金高騰対策支援事業費等への交付金が増加したことなどにより国庫支出金（行政費用充当）が 7 億 33 百万円増加したため、行政収入は前年度に比べて 2 億 34 百万円増加している。
- ・ 当年度は、能登半島地震等の被災者への生活再建支援金の支給のため、（公財）都道府県センターへの出資金を取り崩したことなどによりその他特別費用が 3 億 6 百万円増加したため、特別費用は前年度に比べて 2 億 28 百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	0	I 流動負債	3,620	5,457	▲ 1,837
現金預金	0	0	0	地方債	3,620	5,457	▲ 1,837
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	50,973	52,300	▲ 1,327
その他流動資産	—	—	—	地方債	37,807	39,134	▲ 1,327
II 固定資産	114,577	116,238	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	54,593	57,757	▲ 3,164
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61,645	60,142	1,503
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,503	1,485	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	114,577	116,238	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	24,465	26,126	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	116,238	117,899	▲ 1,661	純資産の部合計	61,645	60,142	1,503
				負債及び純資産の部合計	116,238	117,899	▲ 1,661

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,595	5,622	▲ 4,027
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
特別会計繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	3,142	3,068	74
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,068	74
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,547	2,554	▲ 4,101

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	178	194	▲ 16
地方債利息・手数料	158	174	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 178	▲ 194	16
通常収支差額	▲ 1,726	2,359	▲ 4,085
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,726	2,359	▲ 4,085
一般会計からの繰入金	1,697	1,702	▲ 5
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 28	4,061	▲ 4,090

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,595	5,622	▲ 4,027
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
特別会計繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	3,142	3,068	74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,068	74
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	206	222	▲ 16
地方債利息・手数料	186	202	▲ 16
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,753	2,332	▲ 4,085

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 92	3,993	▲ 4,085
III 財務活動			
財務活動収入	2,326	8,491	▲ 6,165
地方債	2,326	8,491	▲ 6,165
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3,931	14,186	▲ 10,255
地方債償還金	3,931	14,186	▲ 10,255
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,605	▲ 5,695	4,090
収支差額合計	▲ 1,697	▲ 1,702	5
一般会計からの繰入金	1,697	1,702	▲ 5
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 14,125	3,604	—	114,813	138	60,142
当期変動額	—	▲ 1,726	1,531	—	1,697	—	1,503
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,851	5,135	—	116,510	138	61,645

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				60,142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,503				長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,164
小 計	1,503		1,503		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,503		1,503		
当期末純資産残高				61,645	

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】 (単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】 (単位:百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	26,126
合 計	26,126

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額

▲ 1,726

ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 28
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額

▲ 1,753

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有（株）株式 90,112 百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は 52,349 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した地方債の現在高等を計上している。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は616億45百万円となり、純資産比率は53.0%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億61百万円減少している。
- ・ 負債の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、31億64百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が15億3百万円増加し、純資産比率については前年度より2.0ポイント増加している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、地方債の利息・手数料等を計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 当期収支差額については、行政収支差額▲15億47百万円、金融収支差額▲1億78百万円を計上した結果、▲17億26百万円（前年度比40億85百万円の減少）となっている。
- ・ 当年度は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の減少に伴う公債管理特別会計繰入金の減少により、40億27百万円減少している。
- ・ また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により74百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,164,919,746	2,300,605,000	0	106,681,000	757,633,746
決 算 額	2,215,466,209	1,397,428,735	0	90,792,449	727,245,025

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(787,500,000 円)

事業の成果

■施策目標

- ・価格高騰の影響を受ける LP ガス利用者の負担軽減を図る。
- ・SDGs の推進を図る。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・地域の自主性・自立性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、取組の推進と深化を図る。
- ・大阪の成長を加速させる先駆的な取組を推進する。
- ・国際金融都市 OSAKA の実現に向けた取組を推進する。
- ・万博のインパクトを最大限に活かし、大阪の飛躍に向けた取組を加速させるため、「Beyond EXPO 2025」を策定する。

■施策成果

- ・価格高騰の影響を受ける LP ガス利用者を対象とした生活支援等を目的に、価格高騰相当分を値引きする LP ガス販売事業者に対し、大阪府 LP ガス協会を通じて補助を実施し、利用者の負担軽減に寄与した。
- ・SDGs を推進するため、令和 2 年 3 月に策定した「Osaka SDGs ビジョン」に沿って、行政計画への SDGs の反映や、自治体や民間企業、団体と連携したイベント等を開催するとともに、企業・団体等による SDGs 達成に向けた取組を後押しするためのデータブックを作成した。
- ・住民サービスの向上や自治体の業務改善に資する規制緩和について、内閣府の地方分権改革・提案募集方式を活用し、国に対し大阪府から 3 件の提案を行った結果、1 件について対応がなされることとなった。
- ・関西広域連合では、「首都機能バックアップ構造の構築」や「政府機関等の移転等」、「地方分権改革の推進」等について、国に対し提言を行った。また、「関西広域産業共創プラットフォーム事業」において、公設試験研究機関と多様な機関がシームレスに連携し、令和 7 年度は 101 件の相談に対応する等、中堅・中小企業等を支援した。

- ・平成 30 年 3 月に策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10 歳若返り」の実現に向け、「10 歳若返り」プロジェクト推進事業において府民向けの体験事業等を実施するとともに、SNS 等を活用した発信事業により、府民の「10 歳若返り」につながる様々な取組を紹介した。
- ・大阪の食の国際ブランド化に向け、海外の旅行エージェントを招聘した FAM トリップや国際シンポジウム（令和 7 年 9 月）等を実施するとともに、e スポーツについては万博連動キャンペーンや府主催イベント「Osaka GeN Scramble（ジェンスク）」（令和 8 年 1 月）の開催など、万博を契機とした食・e スポーツ分野等における大阪の成長につながる取組を推進した。
- ・国際金融都市の実現に向けて、「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」での相談対応をはじめ、個別ターゲットへの戦略的なアプローチや、誘致企業と在阪企業とのビジネスマッチングの実施、拠点設立等にかかる補助金の交付、万博を契機とした海外デリゲーションの受入れなど、金融系外国企業等の誘致活動を実施した。あわせて、万博会場での国際金融都市の理解促進を図る体験型イベントの開催、海外フィンテックイベント等でのプロモーション活動、ポータルサイトや SNS を活用した情報発信を行った。
また、官民一体の推進組織である「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」において、「国際金融都市 OSAKA 戦略」を 2026 年 3 月に改訂し、第二期活動期の目標等を定めた。
- ・万博後の持続的な成長・発展と府民の暮らしの向上に向け、大阪が進むべき道を示す指針として、令和 8 年 3 月に大阪府・市の成長戦略「Beyond EXPO 2025」を策定した。本戦略では、大阪が副首都として日本経済をけん引する成長エンジンの役割を果たしていくことをめざし、基本的な考え方や施策の方向性を示すとともに、2040 年代に名目 GDP80 兆円の実現を目標に掲げた。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 LP ガス料金高騰対策支援事業費	2,300,521,000	1,397,444,165	国による負担軽減措置の対象外となっている LP ガスについて、（一社）大阪府 LP ガス協会を通じた、料金の高騰相当分を値引きする販売事業者への補助金 ※翌年度繰越額 787,500,000 円
2 関西広域連合負担金	166,363,000	166,363,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金
3 海外向け魅力発信事業費	24,276,000	23,825,380	万博開催を大阪の魅力を海外に発信する絶好の機会と捉え、ビジネスや都市のプレゼンスを高める情報を、海外へ統一かつ効果的に発信するための経費 ・ SNS の投稿回数：（計画）合計 120 回以上（実績）合計 130 回 ・ 海外メディア向けプレスリリース配信：（計画）月 1 本 （実績）年間 14 本 ・ 動画の制作数：（計画）3 本（実績）12 本 ・ 令和 7 年度の動画視聴回数：（計画）100 万回以上 （実績）205 万回

4	いのち輝く未来社会をめざすビジョン 推進費	39,715,000	38,860,409	・海外メディアによる記事掲載数：(計画) 30 件 (実績) 45 件 ビジョンの目標である「10 歳若返り」に向け、万博会場内で開催した最新ヘルスケア体験イベントや、これまでの取組の成果の発信に係る経費 ・プロジェクト推進事業（万博会場での催事）の実施：(計画) 1 件 (実績) 1 件 ・SNS・YouTube のフォロワー数：(計画) 1,733 人増 (実績) 3,613 人増 ・動画視聴回数：(計画) 45,400 回 (実績) 251,430 回
5	成長戦略推進事業費	327,675,000	326,638,023	万博後も見据えた大阪の成長につながる分野（食、e スポーツ等）について、関係機関や民間プレイヤー等と連携しながら取組を検討し、機動的に実施するための経費
6	国際金融都市推進事業費	203,629,000	174,160,266	国際金融都市の実現に向けた官民一体の推進組織の運営や金融系外国企業等の進出支援をはじめ、ワンストップサポートセンターの運営や国内外へのプロモーション・情報発信等のための経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	76	66	11
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	76	66	11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	533	510	23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	689	690	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	533	510	23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	609	576	34
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	80	114	▲ 34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 34	19	▲ 54
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	689	690	▲ 1				
出資金	689	690	▲ 1				
法人等出資金	689	690	▲ 1				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	689	690	▲ 1	純資産の部合計	80	114	▲ 34
				負債及び純資産の部合計	689	690	▲ 1

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,549	830	719
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,397	717	681
財産収入	—	—	—
寄附金	4	—	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	147	113	34
2 行政費用	3,057	1,928	1,130
税連動費用	—	—	—
給与関係費	723	695	29
物件費	454	221	232
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,746	910	837
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	76	66	11
退職手当引当金繰入額	58	36	22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,508	▲ 1,098	▲ 411

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	—
通常収支差額	▲ 1,508	▲ 1,098	▲ 411
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 1,509	▲ 1,098	▲ 412
一般財源等配分調整額	1,475	1,119	356
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 34	21	▲ 55

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,549	830	719
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,397	717	681
財産収入	—	—	—
寄附金	4	—	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	147	113	34
行政支出	3,024	1,947	1,077
税連動支出	—	—	—
給与関係費	824	816	8
物件費	454	221	232
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,746	910	837
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,475	▲ 1,117	▲ 358

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,475	▲ 1,119	▲ 356
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,475	▲ 1,119	▲ 356
一般財源等配分調整額	1,475	1,119	356
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 13,163	781	11,475	—	—	114
当期変動額	—	▲ 1,509	—	1,475	—	—	▲ 34
当期末残高	1,022	▲ 14,672	781	12,949	—	—	80

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				114	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		23			
小 計		23	▲ 23		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計		11	▲ 11		
I～IIIの増減合計		34	▲ 34		
当期末純資産残高				80	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部署が実施する施策の総合調整、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）国際電気通信基礎技術研究所株式 131 千円、（株）けいはんな株式 5 百万円です。

（一財）造水促進センターへの出資金 1,316 千円について、公益目的支出計画の実施により、正味財産が減少し、実質価額が 50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、672 千円を減額しています。

(2)空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,802,679,000	0	0	18,000	1,802,661,000
決 算 額	1,798,369,521	0	0	20,100	1,798,349,421

※予算現額と決算額の差額の主な要因：関西国際空港関連事業特別会計繰出金事業について、予備費分の執行がなかったため。

事業の成果

■施策目標

- ・国や関係自治体、経済団体が参加する関西3空港懇談会において、関空を主軸とした関西の3空港の最適活用に関する議論を進め、今後の関西全体の発展につなげる。
- ・本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体が構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港内事業者の人材確保に向けた支援や最新機器の導入による空港内手続きの円滑化、貨物取扱機能の強化、さらには、新飛行経路の導入にあたり、陸域上空の飛行高度の引き上げや、環境監視への参画・協力、空港近隣地域の観光振興策への支援など、地元の要請事項への着実な履行等について、国へ要望活動を行うことで、関空のさらなる機能強化を図る。
- ・促進協の枠組みを活用し、関西エアポート㈱や航空会社等と連携し、給油など空港運営に必要な人材確保に向けた取組や、関空と関西各地を結ぶ関空アクセスの利用促進に向けた事業者の取組を支援していくとともに、関空のさらなる成長に向け、関空路線のPR事業や海外プロモーション等、利用促進に取り組む。さらに、地域と空港の協力・共生関係の構築に向け、関空が立地する経済効果を地域に波及させていくため、関空の立地効果波及推進に取り組む。

■施策成果

- ・令和7年3月に新飛行経路が導入されたが、地元からの要望に応えるため、国や関西エアポート㈱、空港設置管理者と連携し、環境監視を強化するとともに、地域住民の生活環境改善等に資する取組を支援した。
- ・本府及び促進協による要望活動を国へ実施した結果、インバウンドの増加を踏まえた円滑かつ厳格な出入国審査や、空港受入環境整備、税関の検査体制整備等の推進に対する予算が措置されるなど、関空の機能強化や円滑かつ快適な受入体制の整備などに向けた取組が進められた。
- ・促進協の枠組みを活用し、空港内事業者の人手不足が、関空の成長の妨げとならないよう、給油などの空港運営に必要な人材の確保に向けた取組を支援するとともに関空アクセスの利用促進に向けた事業者の取組を支援した。また、関空のさらなる成長に向け、航空会社等と連携のもと、旅行代理店向け招聘旅行や、プロモーション等を実施するとともに、関係自治体等と共同・連携し、インバウンドを対象とした旅行商品造成を支援するなど、関空の旅客・貨物需要がもたらす経済的効果の地域への取り込みに向けた事業を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	1,698,260,000	1,697,256,584	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金
2 関西国際空港周辺環境改善等支援事業	80,000,000	80,000,000	関西国際空港の新飛行経路導入にあたり、空港運営会社との役割分担の下、地元自治体を実施する地域住民の生活環境改善等に資する取組を支援

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	202	202	—	I 流動負債	610	630	▲ 20
現金預金	201	201	—	地方債	601	620	▲ 19
歳計現金等	201	201	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1	1	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,342	4,674	▲ 332
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,276	4,601	▲ 325
II 固定資産	4,913	5,002	▲ 88	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,910	4,997	▲ 87	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,910	4,997	▲ 87	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	65	73	▲ 7
建物	33	34	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	656	741	▲ 85	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,952	5,304	▲ 352
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	164	▲ 100	264
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	264	294	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3	5	▲ 1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	3	5	▲ 1				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,115	5,204	▲ 88	純資産の部合計	164	▲ 100	264
				負債及び純資産の部合計	5,115	5,204	▲ 88

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	－
地方税	－	－	－
地方譲与税	－	－	－
市町村たばこ税府交付金	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－
地方交付税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	－	－	－
国民健康保険関係交付金	－	－	－
分担金及び負担金(行政費用充当)	－	－	－
使用料及び手数料	0	0	－
国庫支出金(行政費用充当)	－	－	－
財産収入	－	－	－
寄附金	－	－	－
繰入金	－	－	－
特別会計繰入金	－	－	－
公営企業会計繰入金	－	－	－
税諸収入	－	－	－
事業収入(特別会計)	－	－	－
その他行政収入	－	－	－
2 行政費用	1,944	1,907	37
税連動費用	－	－	－
給与関係費	93	104	▲ 11
物件費	12	16	▲ 5
維持補修費	－	－	－
社会保障扶助費	－	－	－
負担金・補助金・交付金等	85	7	78
国直轄事業負担金	－	－	－
繰出金	1,697	1,702	▲ 5
減価償却費	51	52	▲ 1
債務保証費	－	－	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	－
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	16	▲ 19
その他引当金繰入額	－	－	－
その他行政費用	－	－	－
行政収支差額	▲ 1,944	▲ 1,907	▲ 37

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
受取利息及び配当金	－	－	－
地方債発行差金	－	－	－
2 金融費用	18	16	2
地方債利息・手数料	18	16	2
地方債発行差金	－	－	－
他会計借入金利息等	－	－	－
金融収支差額	▲ 18	▲ 16	▲ 2
通常収支差額	▲ 1,963	▲ 1,923	▲ 39
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
分担金及び負担金(公共施設等整備)	－	－	－
分担金及び負担金(災害復旧費)	－	－	－
国庫支出金(公共施設等整備)	－	－	－
国庫支出金(災害復旧費)	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－
過年度修正益	－	－	－
その他特別収入	－	－	－
2 特別費用	40	5	36
固定資産売却損	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－
災害復旧費	5	5	▲ 0
過年度修正損	－	－	－
その他特別費用	36	－	36
特別収支差額	▲ 40	▲ 5	▲ 36
当期収支差額	▲ 2,003	▲ 1,928	▲ 75
一般財源等配分調整額	1,923	1,864	59
一般会計からの繰入金	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－
再計	▲ 80	▲ 64	▲ 16

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	1,901	1,845	56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	107	120	▲ 12
物件費	12	16	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	85	7	78
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,697	1,702	▲ 5
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	18	16	2
地方債利息・手数料	18	16	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	5	5	▲ 0
災害復旧費	5	5	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,924	▲ 1,866	▲ 58

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2	▲ 1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	2	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	2	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,923	▲ 1,864	▲ 59
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,923	▲ 1,864	▲ 59
一般財源等配分調整額	1,923	1,864	59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	201	201	—
形式収支	201	201	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	201	201	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 45,062	1,327	44,303	—	—	▲ 100
当期変動額	—	▲ 2,003	344	1,923	—	—	264
当期末残高	▲ 668	▲ 47,064	1,670	46,226	—	—	164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 100	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	92				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	163				長期貸付金の減 -1 地方債の償還等により +164
小 計	255		255		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	264		264		
当期末純資産残高				164	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表（空港関連事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	6,375	190	252	6,313	1,403	51	4,910
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	25	2	33
工作物	2,097	190	252	2,035	1,379	50	656
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
合 計	6,427	196	258	6,365	1,455	51	4,910

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港関連事業に係る調整事務等を行っています。

(3)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	145,672,000	38,217,000	0	0	107,455,000
決 算 額	135,332,354	38,206,000	0	0	97,126,354

※予算現額と決算額の差額の主な要因：公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費について、委託の実績額が確定したため。

事業の成果

■施策目標

- ・急増する特殊詐欺被害を防止するため、警察、市町村等の関係機関と連携し、特殊詐欺対策機器の設置促進や、広報啓発等を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを中心とした持続可能な支援体制の構築。

■施策成果

- ・特殊詐欺被害が多い高齢者に、特殊詐欺対策機器の貸与を行う 19 市町に対し、3,919 台の機器購入費の 1/2 補助を実施した。
- ・大阪府安全なまちづくり大使である西川きよし氏の協力のもと「大阪府安全なまちづくり条例一部改正」を周知する動画を制作し、YouTube 広告動画として、府内 65 歳以上の高齢者を対象に約 450 万回配信した。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営し、24 時間 365 日の相談受付、協力医療機関と連携した診療に加え、医療機関や裁判所等への同行支援を実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	19,988,000	19,988,000	特殊詐欺被害の防止を図るため、市町村が特殊詐欺対策機器の貸出事業を行う経費や、被害防止動画等を YouTube で配信する経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費	97,383,000	90,608,696	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの 24 時間 365 日の運営や施設移転のための内装工事にかかる経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	16	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	16	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	149	148	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2	0	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	149	148	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	166	163	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 164	▲ 163	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	1	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	0	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	0	2	純資産の部合計	▲ 164	▲ 163	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	2	0	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事 業 名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	39	11	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	39	11	27
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	328	267	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	201	199	3
物件費	73	6	66
維持補修費	6	0	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	34	▲ 15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	16	1
退職手当引当金繰入額	10	12	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 289	▲ 256	▲ 33

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 289	▲ 256	▲ 33
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 289	▲ 256	▲ 33
一般財源等配分調整額	306	257	49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	17	1	16

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	11	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	39	11	27
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	325	269	56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	226	228	▲ 2
物件費	73	6	66
維持補修費	6	0	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	34	▲ 15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 286	▲ 257	▲ 29

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20	—	20
公共施設等整備支出	20	—	20
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 20	—	▲ 20
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 306	▲ 257	▲ 49
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 306	▲ 257	▲ 49
一般財源等配分調整額	306	257	49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 2,892	—	2,912	—	—	▲ 163
当期変動額	—	▲ 289	▲ 18	306	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 183	▲ 3,181	▲ 18	3,218	—	—	▲ 164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 163	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ IIIの増減合計	2	3	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 164	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

固定資産附属明細表（安全なまちづくり推進事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	42	42	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	18	18	—	—	—	—
工作物	—	24	24	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	2	—	3	1	0	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	48	48	—	—	—	—
合 計	1	92	90	3	1	0	2

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと安全なまちづくりを推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(4)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。また、府外における被災地に対し、府内市町村が行った物的・人的支援に係る求償事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	492,009,803	239,266,000	0	2,372,000	250,371,803
決 算 額	119,477,277	2,653,318	0	0	116,823,959

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(311,267,000 円)

※特定財源の変動要因：事業費の翌年度繰越による国庫の減及び市町村の実績による被災地への求償額確定に伴い附帯歳入が減少したため。

事業の成果

■施策目標

- ・国の防災基本計画を踏まえ、大阪府地域防災計画を修正し、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行い、災害対応力の強化に努める。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や市町村の各種計画策定支援に努める。
- ・武力攻撃事態等への対応力強化に努める。

■施策成果

- ・国の防災基本計画を踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）の修正について検討した。
- ・「新・大阪府地震防災アクションプラン」における各アクションの年度目標を定め、各部局における進捗管理や目標達成度の評価を行った。
- ・府民による主体的な災害用の備蓄を促すため、防災 X や府政だより等を活用し、家庭・企業におけるローリングストックの啓発を行うとともに、府民の防災意識が醸成されるよう防災講演・研修会に講師の派遣を行った（10 回、1,475 名参加）。また市町村に対して、個別避難計画や受援計画策定支援に伴う研修の実施やフォローアップ調査を踏まえた個別支援を行った。
- ・弾道ミサイル等の攻撃による爆風等から直接の被害を軽減するための一時的な避難先として、緊急一時避難施設の指定を推進した。
- ・武力攻撃予測事態及び緊急対処事態における関係機関の機能確認・対処能力の向上及び連携強化を図るため、図上訓練を 1 回実施したほか、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を 3 回実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 災害対策機能強化充実事業費	321,503,000	10,111,508	【災害ボランティア活動強化事業】 大阪府社会福祉協議会に、平時から常設型の災害ボランティアセンターを設置し、行政やNPO団体等との連携強化を図るとともに、ボランティア等の育成を実施しており、それらに要する経費 【携帯基地局強靱化事業】 ※令和7年度繰越額 311,267,000 円
2 大阪府地域防災計画推進費	50,475,000	50,330,000	直下型地震、南海トラフ巨大地震の地震被害想定見直しに係る経費 ※令和6年度繰越額 50,000,000 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	29	11
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	40	29	11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	310	229	81
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	310	229	81
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	350	258	91
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 349	▲ 257	▲ 92
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 92	36	▲ 128
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	0	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	0	0				
資産の部合計	1	1	▲ 1	純資産の部合計	▲ 349	▲ 257	▲ 92
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事 業 名：危機管理事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	4	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	639	422	217
税連動費用	—	—	—
給与関係費	445	344	101
物件費	40	43	▲ 3
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	13	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	3	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	40	29	11
退職手当引当金繰入額	102	▲ 11	112
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 635	▲ 418	▲ 217

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 635	▲ 418	▲ 217
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 635	▲ 418	▲ 217
一般財源等配分調整額	543	454	89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 92	36	▲ 128

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	4	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	546	458	88
税連動支出	—	—	—
給与関係費	495	401	94
物件費	40	43	▲ 3
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	13	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 543	▲ 454	▲ 89

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 543	▲ 454	▲ 89
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 543	▲ 454	▲ 89
一般財源等配分調整額	543	454	89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 6,049	—	6,047	—	—	▲ 257
当期変動額	—	▲ 635	—	543	—	—	▲ 92
当期末残高	▲ 255	▲ 6,684	—	6,590	—	—	▲ 349

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 257	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		81			
小 計		81	▲ 81		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計		11	▲ 11		
I～IIIの増減合計		92	▲ 92		
当期末純資産残高				▲ 349	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

固定資産附属明細表（危機管理事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	32	32	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	32	32	—	—	—	—
重要物品	22	—	—	22	22	1	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22	32	32	22	22	1	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。また、府外における被災地に対し、府内市町村が行った物的・人的支援に係る求償事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

事業終了により、令和 7 年 3 月 31 日をもって廃止された大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業の資産、負債、純資産を承継しています。

(5)消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,191,351,984	270,717,000	1,617,000,000	540,766,000	762,868,984
決 算 額	1,953,079,521	255,571,219	809,000,000	130,571,694	757,936,608

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(1,192,887,000円)

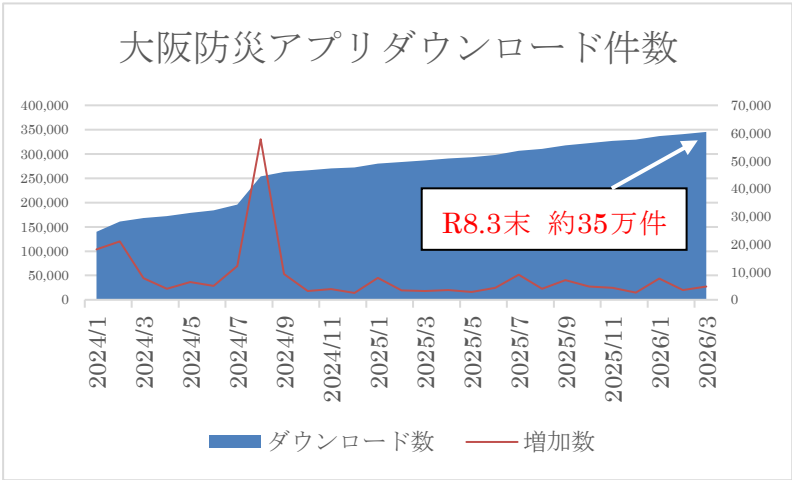
事業の成果

■施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、大阪防災アプリの運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（消防本部の広域化支援、消防団等の活動支援、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 資機材整備や環境放射線の監視等により原子力防災の強化を図る。
- ・ 地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の充実強化に努める。

■施策成果

- ・ 災害時の状況把握と府・市町村など防災関係機関の情報共有を目的とした「大阪府防災情報システム」と、住民等への情報発信を目的とした「おおさか防災ネット」を統合した大阪府防災情報システムを運用した（最大閲覧者数：約5万人／日）。また、住民等が災害時に命を守る行動がとれるよう、迅速かつ的確に防災情報を提供することを目的とした「大阪防災アプリ」を運用した（累計ダウンロード数：約35万件）。
- ・ 淀川水防・大阪府地域防災総合演習（5月）、大阪府地震・津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。
- ・ 府内消防力の強化を図るため、府内消防本部の広域化や連携協力が進むよう支援するとともに、消防団の訓練活動に対する補助等を行った。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備、府内原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行った。
- ・ 自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（8回、413名参加）。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	192,858,000	191,827,000	大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内の市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 消防用ヘリコプター格納庫等整備費補助金	110,646,000	110,646,000	大阪市が所有する航空基地の老朽化等に加え、災害時の緊急消防援助隊の受入体制強化のため、消防用ヘリコプターの格納庫等の建替えを実施するための経費
3 防災行政無線管理費	2,247,709,017	1,052,778,644	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費。また、防災行政無線の基幹回線のうち衛星無線設備の更新を行うための経費（大阪府衛星無線（第3世代）等再整備） ※令和7年度繰越額 1,192,887,000 円
4 原子力防災対策事業費	269,212,000	254,646,231	原子力災害対策特別措置法等に基づき、府域における原子力防災対策を実施するための経費
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	112,372,000	91,816,759	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
6 消防支援費	86,302,000	86,077,520	大阪府消防水防賞じゅつ金支給規則に基づき、消防職員等に賞じゅつ金を支給するほか、消防組織法等に基づき、府内消防機関へ支援を行うための経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,823	5,315	▲ 3,492
現金預金	—	—	—	地方債	1,817	5,306	▲ 3,489
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	10	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,081	9,668	2,413
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,032	9,577	2,455
II 固定資産	8,829	8,346	483	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7,790	7,981	▲ 191	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7,790	7,981	▲ 191	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,631	5,631	—	退職手当引当金	49	91	▲ 41
建物	1,373	1,524	▲ 151	その他引当金	—	—	—
工作物	786	826	▲ 39	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,905	14,983	▲ 1,079
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,076	▲ 6,638	1,562
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,562	▲ 416	1,978
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	16	14	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	—	6				
建設仮勘定	916	248	668				
投資その他の資産	101	103	▲ 1				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	16	18	▲ 1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	16	18	▲ 1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8,829	8,346	483	純資産の部合計	▲ 5,076	▲ 6,638	1,562
				負債及び純資産の部合計	8,829	8,346	483

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	384	442	▲ 58
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	124	▲ 13
国庫支出金(行政費用充当)	256	248	8
財産収入	—	—	—
寄附金	0	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	70	▲ 53
2 行政費用	1,556	2,889	▲ 1,333
税連動費用	—	—	—
給与関係費	71	128	▲ 57
物件費	784	825	▲ 41
維持補修費	27	27	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	471	819	▲ 349
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	235	1,066	▲ 831
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	10	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 38	14	▲ 53
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,172	▲ 2,447	1,276

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	48	44	3
地方債利息・手数料	48	44	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 48	▲ 44	▲ 3
通常収支差額	▲ 1,219	▲ 2,492	1,272
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	55	1	53
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	23	0	23
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	32	1	31
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 55	▲ 1	▲ 53
当期収支差額	▲ 1,274	▲ 2,493	1,219
一般財源等配分調整額	1,741	1,532	209
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	467	▲ 961	1,428

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	384	442	▲ 58
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	124	▲ 13
国庫支出金(行政支出充当)	256	248	8
財産収入	—	—	—
寄附金	0	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	70	▲ 53
行政支出	1,365	1,817	▲ 452
税連動支出	—	—	—
給与関係費	84	145	▲ 62
物件費	784	825	▲ 41
維持補修費	27	27	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	471	819	▲ 349
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	48	44	3
地方債利息・手数料	48	44	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,029	▲ 1,420	391

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	2	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	2	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	714	113	600
公共施設等整備支出	713	113	600
基金積立金	0	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	1	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 712	▲ 112	▲ 600
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,741	▲ 1,532	▲ 209
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,741	▲ 1,532	▲ 209
一般財源等配分調整額	1,741	1,532	209
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 28,910	▲ 760	28,322	—	—	▲ 6,638
当期変動額	—	▲ 1,274	1,095	1,741	—	—	1,562
当期末残高	▲ 5,289	▲ 30,184	335	30,062	—	—	▲ 5,076

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6,638	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,511				建物減価償却により -152 工作物取得額の減 -16 工作物減価償却により -24 建設仮勘定の増 +668 地方債の償還等により +1,034
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	6				
小 計	1,518		1,518		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	41				
小 計	41		41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	1,562		1,562		
当期末純資産残高				▲ 5,076	

固定資産附属明細表（消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	33,178	62	77	33,162	25,372	230	7,790
土地	5,631	—	—	5,631	—	—	5,631
建物	4,335	0	—	4,335	2,962	152	1,373
工作物	23,212	61	77	23,196	22,410	78	786
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	207	7	9	205	189	5	16
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	6	—	6	—	—	6
建設仮勘定	248	732	64	916	—	—	916
合 計	33,633	807	151	34,289	25,561	235	8,728

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

(6)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	108,042,000	5,148,000	0	56,519,000	46,375,000
決 算 額	95,356,413	5,148,000	0	57,887,700	32,320,713

※予算現額と決算額の差額の主な要因：市町村権限移譲事務費について、市町村の実績額が見込みを下回ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・保安３法（高圧ガス保安法、LP ガス法、火薬類取締法）、電気２法（電気工事士法、電気工事業法）及び武器等製造法に基づく許認可や立入検査等により、公共の安全確保に努める。
- ・石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の特殊性に鑑み、総合的かつ計画的な災害対策の推進を図り、災害発生の未然防止及び拡大の防止に努める。

■施策成果

- ・保安３法の権限を移譲している市町村については、許認可や立入検査等が適正に行われていることを確認した。
また、権限移譲を行っていない市においては、府が直接、許認可や立入検査等を行った。(府実施分：許認可 11 件、届出 108 件、立入検査 28 件)
- ・火薬類取扱保安講習会や高圧ガスに係る説明会へ講師を派遣し、法令教育を実施した（３回）。
- ・府内石油コンビナート特定事業者による災害対策の進行管理を行い、事業者による取組を促進した。
- ・府内石油コンビナート特定事業者や管轄消防、関係行政機関と合同で総合防災訓練を実施した（令和 7 年 11 月 21 日）。
- ・石油コンビナート地区のタンク火災に対処するための泡消火薬剤を調達した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 石油コンビナート等防災対策費	6,828,000	6,327,644	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害発生の未然防止と拡大防止のため、総合防災訓練の実施及び泡消火薬剤の購入など、総合的な防災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	54,221,000	44,214,000	保安3法に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41	42	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6	6	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6	6	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6	6	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41	42	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	6	6	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46	46	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 40	▲ 40	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	1	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6	6	▲ 0	純資産の部合計	▲ 40	▲ 40	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	6	6	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事 業 名：保安対策事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	63	55	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	58	50	8
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	158	148	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	58	58	0
物件費	47	37	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	45	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	2	3	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 95	▲ 93	▲ 2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 95	▲ 93	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 95	▲ 93	▲ 2
一般財源等配分調整額	95	94	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	63	55	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	58	50	8
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	158	149	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	66	67	▲ 1
物件費	47	37	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	45	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 95	▲ 94	▲ 0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	▲ 94	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 95	▲ 94	▲ 0
一般財源等配分調整額	95	94	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 1,235	—	1,505	—	—	▲ 40
当期変動額	—	▲ 95	—	95	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 310	▲ 1,330	—	1,600	—	—	▲ 40

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 40	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	0	1	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 40	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

固定資産附属明細表（保安対策事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	7	－	－	7	1	0	6
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	7	－	－	7	1	0	6
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	7	－	－	7	1	0	6

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(7)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を行うとともに、2025 年日本国際博覧会における賓客等の接遇にかかる連絡・調整業務を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,817,910,358	0	0	77,517,000	2,740,393,358
決 算 額	2,642,470,690	0	0	71,994,910	2,570,475,780

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員費について、退職手当及び時間外勤務手当等の実績給が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 政策企画部職員費	2,634,523,000	2,493,632,470	政策企画部に従事する職員費
2 2025 年日本国際博覧会接遇協力事業費	148,273,000	122,470,736	万博のため来阪する国内外の賓客等への接遇業務を実施するにあたり、体制及び環境整備に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	112	136	▲ 24
現金預金	—	—	—	地方債	67	80	▲ 13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	45	56	▲ 11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	330	518	▲ 188
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	67	▲ 67
II 固定資産	1,095	1,095	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	330	451	▲ 121
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	442	654	▲ 212
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	653	441	212
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	212	▲ 38	249
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	12	12	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,095	1,095	▲ 0	純資産の部合計	653	441	212
				負債及び純資産の部合計	1,095	1,095	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	4	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	4	9
2 行政費用	684	779	▲ 95
税連動費用	—	—	—
給与関係費	589	490	100
物件費	128	45	83
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	45	56	▲ 11
退職手当引当金繰入額	▲ 92	176	▲ 268
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 671	▲ 775	104

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 671	▲ 775	104
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 671	▲ 775	104
一般財源等配分調整額	802	620	182
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	131	▲ 155	286

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	4	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	4	9
行政支出	815	624	191
税連動支出	—	—	—
給与関係費	674	567	107
物件費	128	45	83
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 802	▲ 620	▲ 182

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 802	▲ 620	▲ 182
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 802	▲ 620	▲ 182
一般財源等配分調整額	802	620	182
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 8,604	407	8,598	—	—	441
当期変動額	—	▲ 671	80	802	—	—	212
当期末残高	40	▲ 9,275	487	9,401	—	—	653

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				441	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	80				
小 計	80		80		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	121				退職手当引当金の減 +121
小 計	121		121		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	212		212		
当期末純資産残高				653	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

固定資産附属明細表（政策企画総務事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	16	—	—	16	4	0	12
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16	—	—	16	4	0	12

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。又、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を行うとともに、2025 年日本国際博覧会における賓客等の接遇にかかる連絡・調整業務を行いました。

(8)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	65,372,314	0	0	20,387,000	44,985,314
決 算 額	58,522,541	0	0	19,681,219	38,841,322

※予算現額と決算額の差額の主な要因：宿舍賃料、自動車借上料等の実績額が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
東京事務所運営費	63,849,000	56,999,227	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・ 毎月訪問箇所数 1,050 件/月 ・ 随時訪問箇所数 180 件/月 【実績】 ・ 毎月訪問箇所数 970 件/月 ・ 随時訪問箇所数 270 件/月

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	9	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	9	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	69	62	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	69	62	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	80	72	9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 80	▲ 72	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	11	▲ 20
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 80	▲ 72	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	18	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	18	2
2 行政費用	184	155	28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	106	98	8
物件費	44	40	4
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	9	3
退職手当引当金繰入額	11	▲ 2	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 164	▲ 138	▲ 26

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 164	▲ 138	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 164	▲ 138	▲ 26
一般財源等配分調整額	155	148	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	11	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	18	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	18	2
行政支出	175	166	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	120	116	4
物件費	44	40	4
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 155	▲ 148	▲ 7

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	▲ 148	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 155	▲ 148	▲ 7
一般財源等配分調整額	155	148	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 2,041	▲ 48	2,093	—	—	▲ 72
当期変動額	—	▲ 164	—	155	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 75	▲ 2,205	▲ 48	2,248	—	—	▲ 80

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 72	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 80	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

(9) 消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	410,085,000	0	25,000,000	770,000	384,315,000
決 算 額	409,435,534	0	25,000,000	580,354	383,855,180

※予算現額と決算額の差額の主な要因：光熱費の支出について、国の緊急支援により実績額が減少したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 再整備等事業費	177,598,000	177,597,489	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	119,736,000	119,087,391	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 1,280人 消防団員 1,176人
3 派遣職員人件費負担金	112,751,000	112,750,654	消防学校の教頭、総括主査及び教師として、府内各消防（局）本部より派遣を受けている消防職員に係る人件費を負担するための経費 【内訳】 教頭 1名 総括主査 2名 教師 8.5名

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	105	112	▲ 7
現金預金	—	—	—	地方債	6	15	▲ 9
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,296	1,361	▲ 65
その他流動資産	—	—	—	地方債	136	108	28
II 固定資産	2,315	2,368	▲ 53	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,257	2,343	▲ 87	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,257	2,343	▲ 87	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	34	35	▲ 0
建物	1,778	1,860	▲ 82	その他引当金	—	—	—
工作物	164	169	▲ 5	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,125	1,219	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,401	1,473	▲ 73
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	914	895	19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19	101	▲ 81
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	24	25	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	34	—	34				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,315	2,368	▲ 53	純資産の部合計	914	895	19
				負債及び純資産の部合計	2,315	2,368	▲ 53

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	441	473	▲ 32
税運動費用	—	—	—
給与関係費	64	53	10
物件費	126	181	▲ 54
維持補修費	35	37	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	118	114	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	91	81	10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	2	2	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 440	▲ 472	31

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	0	0
地方債利息・手数料	1	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 441	▲ 472	31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	132	▲ 132
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	132	▲ 132
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 132	132
当期収支差額	▲ 441	▲ 604	163
一般財源等配分調整額	480	760	▲ 280
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	39	156	▲ 117

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	350	392	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	71	61	10
物件費	126	181	▲ 54
維持補修費	35	37	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	118	114	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	0	0
地方債利息・手数料	1	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 350	▲ 392	42

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	130	368	▲ 238
公共施設等整備支出	130	368	▲ 238
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 130	▲ 368	238
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 480	▲ 760	280
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 480	▲ 760	280
一般財源等配分調整額	480	760	▲ 280
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 6,298	60	7,014	—	—	895
当期変動額	—	▲ 441	▲ 20	480	—	—	19
当期末残高	119	▲ 6,739	40	7,494	—	—	914

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				895	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		72			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		73	▲ 73		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	94				
小 計	94		94		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	0	2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	94	74	19		
当期末純資産残高				914	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,833	－	－	3,833	1,577	87	2,257
土地	314	－	－	314	－	－	314
建物	3,149	－	－	3,149	1,371	82	1,778
工作物	369	－	－	369	206	5	164
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	346	4	－	350	326	4	24
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	36	2	34	－	－	34
合 計	4,179	40	2	4,217	1,902	91	2,315

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(10)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,273,553,000	60,000,000	62,000,000	607,634,000	543,919,000
決 算 額	1,236,839,468	47,850,000	60,000,000	661,400,354	467,589,114

※予算現額と決算額の差額の主な要因：令和6年度から繰越を行った災害用備蓄物資購入費について、落札差金が生じたため。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果																																																																				
1 災害救助基金設置運営費	466,706,000	466,705,981	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																																																																				
2 災害用備蓄物資購入費	773,997,000	742,961,989	備蓄方針に基づき、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th><th>R 7 年度 購入実績</th><th>備蓄目標</th><th>R 7 年度末 備蓄数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>煮炊不要食品等(主食)</td><td>366,800 食</td><td>1,283,800 食</td><td>1,448,990 食</td></tr> <tr> <td>哺乳瓶※</td><td>780 本</td><td>3,900 本</td><td>3,930 本</td></tr> <tr> <td>生理用品</td><td>81,270 枚</td><td>257,676 枚</td><td>268,140 枚</td></tr> <tr> <td>紙おむつ</td><td>34,224 枚</td><td>317,140 枚</td><td>397,704 枚</td></tr> <tr> <td>毛布</td><td>88,000 枚</td><td>880,942 枚</td><td>881,295 枚</td></tr> <tr> <td>マスク</td><td>440,500 枚</td><td>1,321,413 枚</td><td>1,321,500 枚</td></tr> <tr> <td>組立式洋式水洗トイレ</td><td>900 基</td><td>-</td><td>1,400 基</td></tr> <tr> <td>煮炊不要食品等(副菜)</td><td>220,000 食</td><td>220,000 食</td><td>220,000 食</td></tr> <tr> <td>パーティション</td><td>3,400 張</td><td>6,220 張</td><td>6,330 張</td></tr> <tr> <td>簡易ベッド</td><td>3,400 台</td><td>6,170 台</td><td>6,245 台</td></tr> <tr> <td>食器類</td><td>45,000 セット</td><td>45,000 セット</td><td>45,000 セット</td></tr> <tr> <td>口腔ケアセット</td><td>45,000 個</td><td>45,000 個</td><td>45,000 個</td></tr> <tr> <td>ウェットティッシュ</td><td>45,000 個</td><td>45,000 個</td><td>45,000 個</td></tr> <tr> <td>ラップ類</td><td>3,000 本</td><td>3,000 本</td><td>3,000 本</td></tr> <tr> <td>電灯類</td><td>2,300 個</td><td>2,300 個</td><td>2,300 個</td></tr> <tr> <td>電池</td><td>6,900 本</td><td>6,900 本</td><td>6,900 本</td></tr> </tbody> </table> ※R 7 年度における哺乳瓶の購入実数は 3,900 本(使い切りタイプを購入) 上記表においては、「瓶」換算とする。 (「瓶」以外の「使い切りタイプ」については、1 本(瓶)あたり 5 本分として算定) ※R6 年度繰越額 34,386,000 円: トイレトレーラーの購入 ※【国経済対策】災害用備蓄物資購入費 R6 年度繰越額 120,000,000 円炊き出しセットの購入	品目	R 7 年度 購入実績	備蓄目標	R 7 年度末 備蓄数	煮炊不要食品等(主食)	366,800 食	1,283,800 食	1,448,990 食	哺乳瓶※	780 本	3,900 本	3,930 本	生理用品	81,270 枚	257,676 枚	268,140 枚	紙おむつ	34,224 枚	317,140 枚	397,704 枚	毛布	88,000 枚	880,942 枚	881,295 枚	マスク	440,500 枚	1,321,413 枚	1,321,500 枚	組立式洋式水洗トイレ	900 基	-	1,400 基	煮炊不要食品等(副菜)	220,000 食	220,000 食	220,000 食	パーティション	3,400 張	6,220 張	6,330 張	簡易ベッド	3,400 台	6,170 台	6,245 台	食器類	45,000 セット	45,000 セット	45,000 セット	口腔ケアセット	45,000 個	45,000 個	45,000 個	ウェットティッシュ	45,000 個	45,000 個	45,000 個	ラップ類	3,000 本	3,000 本	3,000 本	電灯類	2,300 個	2,300 個	2,300 個	電池	6,900 本	6,900 本	6,900 本
品目	R 7 年度 購入実績	備蓄目標	R 7 年度末 備蓄数																																																																				
煮炊不要食品等(主食)	366,800 食	1,283,800 食	1,448,990 食																																																																				
哺乳瓶※	780 本	3,900 本	3,930 本																																																																				
生理用品	81,270 枚	257,676 枚	268,140 枚																																																																				
紙おむつ	34,224 枚	317,140 枚	397,704 枚																																																																				
毛布	88,000 枚	880,942 枚	881,295 枚																																																																				
マスク	440,500 枚	1,321,413 枚	1,321,500 枚																																																																				
組立式洋式水洗トイレ	900 基	-	1,400 基																																																																				
煮炊不要食品等(副菜)	220,000 食	220,000 食	220,000 食																																																																				
パーティション	3,400 張	6,220 張	6,330 張																																																																				
簡易ベッド	3,400 台	6,170 台	6,245 台																																																																				
食器類	45,000 セット	45,000 セット	45,000 セット																																																																				
口腔ケアセット	45,000 個	45,000 個	45,000 個																																																																				
ウェットティッシュ	45,000 個	45,000 個	45,000 個																																																																				
ラップ類	3,000 本	3,000 本	3,000 本																																																																				
電灯類	2,300 個	2,300 個	2,300 個																																																																				
電池	6,900 本	6,900 本	6,900 本																																																																				

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	18	18	－	I 流動負債	205	198	7
現金預金	18	18	－	地方債	203	197	6
歳計現金等	18	18	－	短期借入金	－	－	－
歳入歳出外現金	－	－	－	他会計借入金	－	－	－
未収金	－	－	－	その他短期借入金	－	－	－
税未収金	－	－	－	賞与等引当金	2	1	1
その他未収金	－	－	－	未払金	－	－	－
不納欠損引当金	－	－	－	支払保証債務	－	－	－
基金	－	－	－	その他未払金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	還付未済金	－	－	－
減債基金	－	－	－	リース債務	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他流動負債	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－	II 固定負債	3,111	3,247	▲ 136
その他流動資産	－	－	－	地方債	3,091	3,233	▲ 143
II 固定資産	10,166	10,337	▲ 171	長期借入金	－	－	－
事業用資産	14	14	0	他会計借入金	－	－	－
有形固定資産	14	14	0	その他長期借入金	－	－	－
土地	－	－	－	退職手当引当金	21	14	7
建物	－	－	－	その他引当金	－	－	－
工作物	14	14	0	リース債務	－	－	－
立木竹	－	－	－	その他固定負債	－	－	－
船舶	－	－	－	負債の部合計	3,316	3,445	▲ 129
浮標等	－	－	－	純資産の部			
航空機	－	－	－	純資産	6,868	6,910	▲ 42
無形固定資産	－	－	－	(うち当期純資産増減額)	▲ 42	272	▲ 314
地上権	－	－	－				
特許権等	－	－	－				
インフラ資産	－	－	－				
有形固定資産	－	－	－				
土地	－	－	－				
建物	－	－	－				
工作物	－	－	－				
無形固定資産	－	－	－				
地上権	－	－	－				
特許権等	－	－	－				
重要物品	25	7	18				
図書	－	－	－				
リース資産	－	－	－				
ソフトウェア	－	－	－				
建設仮勘定	14	14	0				
投資その他の資産	10,113	10,330	▲ 218				
出資金	2,375	2,827	▲ 452				
法人等出資金	2,375	2,827	▲ 452				
公営企業会計出資金	－	－	－				
長期貸付金	－	－	－				
貸倒引当金	－	－	－				
基金	7,737	7,503	234				
減債基金	－	－	－				
減債基金借入金	－	－	－				
その他の基金	7,737	7,503	234				
その他基金借入金	－	－	－				
その他債権	－	－	－				
資産の部合計	10,184	10,355	▲ 171	純資産の部合計	6,868	6,910	▲ 42
				負債及び純資産の部合計	10,184	10,355	▲ 171

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	391	145	246
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	48	—	48
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	343	145	198
2 行政費用	742	316	426
税連動費用	—	—	—
給与関係費	25	17	8
物件費	701	283	418
維持補修費	0	14	▲ 13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	—	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	8	1	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 351	▲ 171	▲ 180

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	17	5	12
受取利息及び配当金	17	5	12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	5	8	▲ 3
地方債利息・手数料	5	8	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	12	▲ 3	15
通常収支差額	▲ 339	▲ 174	▲ 165
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	452	182	270
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	452	182	270
特別収支差額	▲ 452	▲ 182	▲ 270
当期収支差額	▲ 791	▲ 356	▲ 435
一般財源等配分調整額	621	453	168
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 170	97	▲ 267

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	49	—	49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	48	—	48
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
行政支出	730	316	413
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28	19	8
物件費	701	283	418
維持補修費	0	14	▲ 13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	17	5	12
受取利息及び配当金	17	5	12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	5	8	▲ 3
地方債利息・手数料	5	8	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 669	▲ 320	▲ 349

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	583	270	312
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	583	270	312
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	583	270	312
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	535	404	131
公共施設等整備支出	51	7	44
基金積立金	484	397	87
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	484	397	87
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	48	▲ 133	181
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 621	▲ 453	▲ 168
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 621	▲ 453	▲ 168
一般財源等配分調整額	621	453	168
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	18	18	—
形式収支	18	18	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	18	18	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 10,381	▲ 603	12,650	11	—	6,910
当期変動額	—	▲ 791	128	621	—	—	▲ 42
当期末残高	5,234	▲ 11,172	▲ 475	13,271	11	—	6,868

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,910	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	28				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		63			
小 計	28	63	▲ 35		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	28	70	▲ 42		
当期末純資産残高				6,868	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

固定資産附属明細表（災害救助事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	14	—	14	—	—	14
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	14	—	14	—	—	14
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7	23	—	30	5	5	25
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	28	14	14	—	—	14
合 計	7	65	14	58	5	5	53

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

（公財）都道府県センターの出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、能登半島地震をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため 452 百万円の減額となっています。

(11)能登半島地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

令和6年能登半島地震において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	48,487,621	0	0	16,552,000	31,935,621
決 算 額	47,012,673	0	0	15,470,109	31,542,564

※予算現額と決算額の差額の主な要因：被災者支援事業費について、旅費の実績額が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 被災者支援事業費	48,487,621	47,012,673	府職員を派遣する人的支援等に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7	7	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	7	7	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8	8	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 8	▲ 8	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 8	8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 8	▲ 8	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	49	769	▲ 719
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	15	688	▲ 673
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	31	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	49	▲ 15
2 行政費用	58	465	▲ 407
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	9	1
物件費	8	25	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	423	▲ 384
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	8	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9	304	▲ 312

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 9	304	▲ 312
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 9	304	▲ 312
一般財源等配分調整額	9	▲ 311	320
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 8	8

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	49	769	▲ 719
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	15	688	▲ 673
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	31	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	49	▲ 15
行政支出	58	458	▲ 400
税連動支出	—	—	—
給与関係費	11	10	1
物件費	8	25	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	423	▲ 384
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9	311	▲ 320

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9	311	▲ 320
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9	311	▲ 320
一般財源等配分調整額	9	▲ 311	320
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	222	—	▲ 230	—	—	▲ 8
当期変動額	—	▲ 9	—	9	—	—	▲ 0
当期末残高	—	213	—	▲ 221	—	—	▲ 8

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 8	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 8	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事 業 名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

令和 6 年能登半島地震において、被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(12)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	7,280,051,000	0	3,292,714,000	38,000	2,326,000,000	1,661,299,000
決 算 額	7,279,049,150	0	3,291,710,584	38,572	2,326,000,000	1,661,473,856

※歳入歳出差引残額 173,862 円は翌年度へ繰越

※予算現額と決算額の差額の主な要因：予備費について、執行がなかったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
空港関連事業費	7,280,051,000	7,279,049,150	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	0	I 流動負債	3,620	5,457	▲ 1,837
現金預金	0	0	0	地方債	3,620	5,457	▲ 1,837
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	50,973	52,300	▲ 1,327
その他流動資産	—	—	—	地方債	37,807	39,134	▲ 1,327
II 固定資産	114,577	116,238	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	54,593	57,757	▲ 3,164
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61,645	60,142	1,503
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,503	1,485	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	114,577	116,238	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	24,465	26,126	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	116,238	117,899	▲ 1,661	純資産の部合計	61,645	60,142	1,503
				負債及び純資産の部合計	116,238	117,899	▲ 1,661

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,595	5,622	▲ 4,027
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
特別会計繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	3,142	3,068	74
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,068	74
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,547	2,554	▲ 4,101

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	178	194	▲ 16
地方債利息・手数料	158	174	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 178	▲ 194	16
通常収支差額	▲ 1,726	2,359	▲ 4,085
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,726	2,359	▲ 4,085
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,697	1,702	▲ 5
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 28	4,061	▲ 4,090

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,595	5,622	▲ 4,027
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
特別会計繰入金	1,594	5,622	▲ 4,027
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	3,142	3,068	74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,142	3,068	74
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	206	222	▲ 16
地方債利息・手数料	186	202	▲ 16
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,753	2,332	▲ 4,085

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 92	3,993	▲ 4,085
III 財務活動			
財務活動収入	2,326	8,491	▲ 6,165
地方債	2,326	8,491	▲ 6,165
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3,931	14,186	▲ 10,255
地方債償還金	3,931	14,186	▲ 10,255
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,605	▲ 5,695	4,090
収支差額合計	▲ 1,697	▲ 1,702	5
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,697	1,702	▲ 5
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 14,125	3,604	—	114,813	138	60,142
当期変動額	—	▲ 1,726	1,531	—	1,697	—	1,503
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,851	5,135	—	116,510	138	61,645

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				60,142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,503				長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,164
小 計	1,503		1,503		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,503		1,503		
当期末純資産残高				61,645	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有（株）株式 90,112 百万円です。

【万博推進局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	0	0	0	0	0

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	10,831,125,000	9,259,428,869	0	1,571,696,131

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
万博推進費	1,571,696,131	会場建設費補助金について、会場整備等における予期せぬ事態への対応に備え計上していた経費の執行が不要となったこと等により、府負担額が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,260	29,838	▲ 20,578
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528
特別収支の部			
1 特別収入	16	—	16
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	13	—	13
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	2	—	2
特別収支差額	13	—	13
当期収支差額	▲ 9,247	▲ 29,788	20,541
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
再計	13	—	13

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,259	29,838	▲ 20,578
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 43,671	—	43,671	—	—	—
当期変動額	—	▲ 9,247	▲ 13	9,259	—	—	—
当期末残高	—	▲ 52,917	▲ 13	52,930	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	25	25	—	—	0	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	25	25	—	—	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

注記（一般会計・万博推進局財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①万博推進局の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の取組を進めました。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、万博の成功に向けた取組を適切かつ着実に推進しました。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

万博閉幕に伴い、万博関連業務が一定収束したことから、令和 8 年 3 月 31 日をもって、万博推進局を廃止しました。万博推進局に計上していた資産、負債、純資産については、政策企画部に承継しています。

万博推進局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 万博推進局では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報PR活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等の整備、大阪ヘルスケアパビリオンの出展等の取組を進めた。
- ・ 大阪市を幹事団体とする共同設置組織であることから、資産、負債及び純資産は計上していない。

（当年度の主な変化）

- ・ 特記事項なし。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 大阪市を幹事団体とする共同設置組織である万博推進局は、職員の人件費や局の運営に要する経費（会場建設費補助金、大阪メトロ中央線輸送力増強及び機運醸成等）のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（万博推進局運営費負担金、92億59百万円）として支出している。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政費用においては、当年度は、万博開催年度であり、主要工事である会場撤去工事は閉幕後の着手となるため、万博推進局運営費負担金のうち会場建設費補助金が175億円減少等し、負担金・補助金・交付金等は前年度に比べて205億78百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)2025 年日本国際博覧会推進事業 (目) 万博推進費

※令和 8 年 4 月 1 日付けで政策企画部及び大阪都市計画局へ事業移管

事業の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等の整備、大阪ヘルスケアパビリオンの出展等の取組を進めた。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、万博の成功に向けた取組を適切かつ着実に推進した。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,831,125,000	0	0	0	10,831,125,000
決 算 額	9,259,428,869	0	0	0	9,259,428,869

※予算現額と決算額の差額の主な要因：万博推進局運営負担金について、会場建設費補助金府負担分の精算を行ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・ 会場整備について、引き続き博覧会協会や関係機関と調整を行い、開幕までの総仕上げ、会場施設の維持管理・撤去等を進める。
- ・ 交通アクセスについて、円滑な来場者輸送と都市活動の両立に向け、博覧会協会や関係機関と連携し取り組む。
- ・ 大阪・関西万博における開催都市としてパビリオンの出展等に関する取組を進める。
- ・ 府民・市民一人ひとりの万博への来場促進を図るため、博覧会協会とも連携し、PR活動を展開する。
- ・ 国内外から訪れる賓客に対して適切な接遇を実施する。
- ・ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対する職員派遣、連絡調整などの円滑な執行に努める。

■施策成果

- ・ 博覧会協会による会場整備・維持管理等について、万博会期中は施設の維持管理、閉幕後は撤去工事等を実施し、それらにかかる会場建設費の執行については、博覧会協会に対して適切な執行管理を求めるとともに、施工の各段階で状況確認などを行った。
- ・ 交通アクセスについて、当初の来場者輸送計画に加え、来場者輸送の動向に応じて、P&R シャトルバス等の利用者に対するインセンティブの設定や新たなシャトルバス路線の開設を行うとともに、万博 TDM の取組等により、輸送混雑による大きな事故やトラブル等はなく、来場者輸送を安全・円滑に実施した。また、来場者輸送によって、鉄道等における通勤・通学等などの市民生活及び社会経済活動への大きな影響も特に見られなかった。
- ・ 大阪ヘルスケアパビリオンについて、会期中は、パビリオンの館内運営やステージでの行催事の開催等、安全・安心かつ快適に楽しめるパビリオンの実現に取り組んだほか、ハード・ソフト両面からレガシーの継承に向けた取組を進めた。
- ・ 再生医療発信事業については、iPS 細胞による自ら動く心筋シートや、その力をシンボリックに紹介する「生きる心臓モデル」などを展示する「iPS Cells for the Future」を大阪ヘルスケアパビリオンに出展した。

- ・国内外から大阪・関西、万博会場に訪れる人たちをおもてなしするボランティア活動の運営を実施した。
- ・府内市町村とともに大阪の魅力を国内外に広く発信する自治体参加催事「大阪ウィーク」を開催し、各イベントを円滑に運営するとともに、広報を通じた情報発信を実施した。
- ・官民さまざまな主体によるイベントの機会を捉えて万博PR活動を行うとともに、府内の主要駅周辺・集客エリアを中心に、街路灯等におけるバナーフラッグ掲出などのシティドレッシングを実施した。
- ・若年層の万博機運を盛り上げるため、「高校生向け EXPO 教育プログラム」のPRの他、「高校生 EXPO サミット 2025」を万博会場で開催した。
- ・SNS や WEB サイトを活用し、会期中の各パビリオンの展示内容や会場内催事などの最新情報を発信した。
- ・会期中、万博の参加国・地域に対し、地元全体で歓迎の意を示すためのレセプションを開催したほか、地元自治体として満足いただける接遇の実施に取り組んだ。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 会場建設費補助金	6,621,500,000	5,329,453,358	大阪・関西万博会場建設補助対象事業における府補助分 (補助割合 国:地方自治体:経済界=1:1:1、 大阪府:大阪市=1:1)
2 大阪メトロ中央線輸送力増強等	102,500,000	99,336,532	大阪・関西万博開催期間中の鉄道の混雑緩和を図るための輸送力増強等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
3 大阪ヘルスケアパビリオンの出展に向けた準備等	521,221,000	469,669,070	大阪ヘルスケアパビリオンの出展に向けた準備等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
4 参加促進	1,400,521,171	1,400,521,171	大阪・関西万博のボランティアの受入準備・活動拠点の整備、自治体催事等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
5 機運醸成等	481,903,829	418,070,204	大阪・関西万博の機運醸成を図る取組み等にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事 業 名：2025年日本国際博覧会推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,260	29,838	▲ 20,578
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 9,260	▲ 29,788	20,528
特別収支の部			
1 特別収入	16	—	16
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	13	—	13
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	2	—	2
特別収支差額	13	—	13
当期収支差額	▲ 9,247	▲ 29,788	20,541
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	—	13

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	50	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,259	29,838	▲ 20,578
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,259	29,838	▲ 20,578
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,259	▲ 29,788	20,528
一般財源等配分調整額	9,259	29,788	▲ 20,528
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：2025年日本国際博覧会推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 43,671	—	43,671	—	—	—
当期変動額	—	▲ 9,247	▲ 13	9,259	—	—	—
当期末残高	—	▲ 52,917	▲ 13	52,930	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：2025年日本国際博覧会推進事業

固定資産附属明細表（２０２５年日本国際博覧会推進事業）

【万博推進局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	25	25	—	—	0	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	25	25	—	—	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：２０２５年日本国際博覧会推進事業

注記（事業別財務諸表：2025 年日本国際博覧会推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現に向けた取組、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の取組を進めました。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、万博の成功に向けた取組を適切かつ着実に推進しました。